

平成 20 年 2 月 5 日

会 社 名 株式会社 CSKホールディングス

代表者名 代表取締役社長 福山 義人

問合せ先 執行役員経理部長 熊崎 龍安

電話番号 03 - 6438 - 3030

(コード番号 9737 東証 第一部)

## 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期連結決算の要旨

1. 売上高は、情報サービス事業、証券事業が堅調に推移し、0.6%の増収。  
営業利益は、前第3四半期に金融サービス事業の大型精算案件があったこと、株式市場低迷の影響、新会社の立ち上げ、グループ情報基盤の整備等の積極的投資により、減益。
2. 情報サービス事業においては、テクノロジーサービスが順調に推移。ビジネスサービスにおける設備投資や新会社立ち上げコストを吸収し、3.5%の増収、2.6%の増益。
3. テクノロジーサービス分野の再編(7月)に続き、ビジネスサービス分野の再編(1月)、新会社立ち上げ等により、サービスプロバイダー企業グループへの転換を加速。

### ● 前年同期比サマリー

(単位:億円)

	2005/12	2006/12	2007/12	前年同期比増減	
				増減額	増減率
売上高	1,710.8	1,778.6	<b>1,789.6</b>	11.0	+0.6%
営業利益	167.0	273.9	<b>196.1</b>	△77.7	△28.4%
営業利益率	9.8%	15.4%	<b>11.0%</b>	△4.4%	-
経常利益	181.4	282.4	<b>208.7</b>	△73.7	△26.1%
四半期純利益	206.9	147.9	<b>135.1</b>	△12.8	△8.7%

#### 売上高 及び 営業利益：

- ・ 売上高は、情報サービス事業のテクノロジーサービスにおいてシステム開発が順調に拡大し、ビジネスサービスにおける検証サービスが好調に推移、新会社CSKプレッシュエンドのASPサービスも売上に貢献しました。加えて、証券事業も増収となり、売上高全体では1,789.6億円(前年同期比0.6%増)となりました。
- ・ 営業利益は、情報サービス事業においては、収益性重視策や生産性向上により、戦略的な先行投資費用を吸収して、2.6%の増益となりましたが、金融サービス事業において前第3四半期に大型案件の精算があったこと、証券事業における市場低迷の影響並びに新会社の立ち上げ、加えて当社においてグループ全体の情報基盤の整備を進めていること等から、営業利益全体で196.1億円(同28.4%減)となりました。

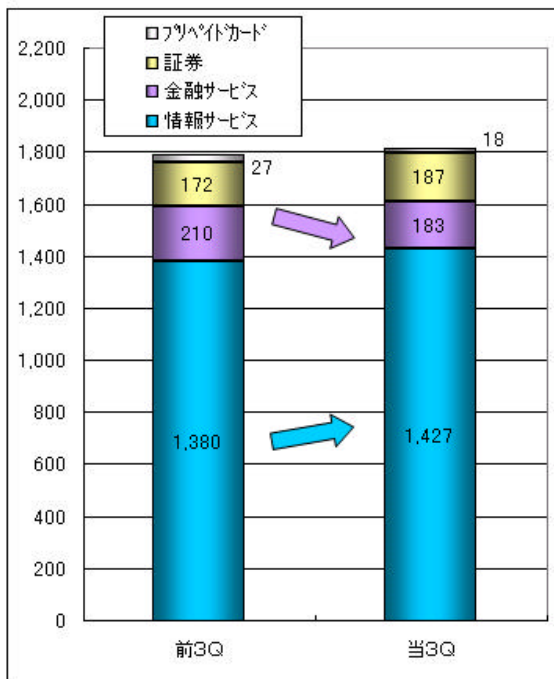
#### 経常利益 及び 四半期純利益：

- ・ 経常利益は、営業利益段階の要因に加え、営業外収支の改善により、208.7億円(同26.1%減)となりました。
- ・ 四半期純利益は、経常利益段階の要因に加え、国税更正の異議決定にかかる過年度の法人税等の還付などにより、135.1億円(同8.7%減)となりました。

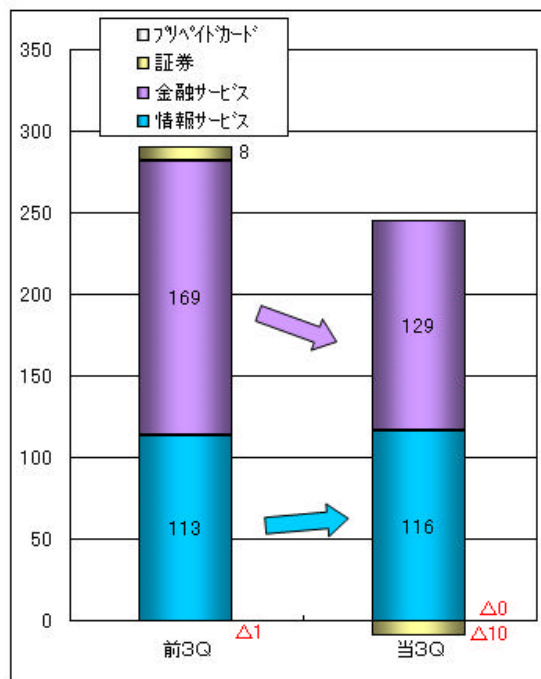
## ● セグメント別 業績（連結）

（単位：億円）

セグメント別 売上高



セグメント別 営業利益

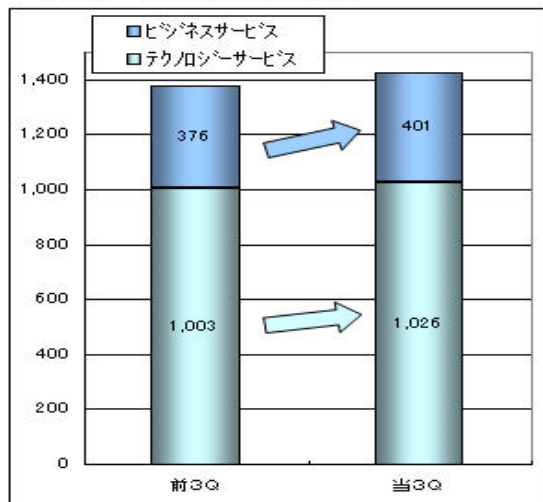


※上表には、消去及び全社は含まれておりません。

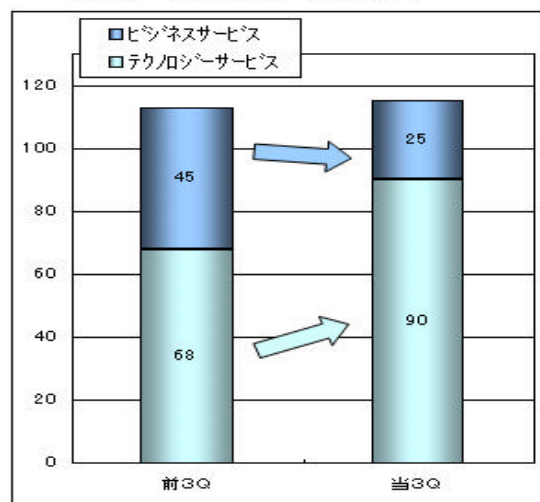
### 情報サービス事業

- 売上高は、テクノロジーサービスにおいて金融・保険、電機、運輸・旅行業界等向けのシステム開発が拡大し、ビジネスサービスにおいても携帯電話・通信・デジタル家電分野向けの検証サービス、新会社によるASP売上の貢献等により、売上高全体では、1,427.9億円（前年同期比 3.5%増）となりました。
- 営業利益は、テクノロジーサービスにおける増収並びにシステム開発の生産性向上、ビジネスサービスにおける検証サービスによる増益等により、BPO関連での設備投資や新事業立ち上げコストを吸収したうえで、116.3億円（同 2.6%増）となりました。

情報サービス事業 売上高



情報サービス事業 営業利益



## 金融サービス事業

- 前期から引き続き安定的に収益貢献しておりますが、前第3四半期に大型の投資案件の精算があったことから売上高は183.0億円(前年同期比13.1%減)、営業利益129.1億円(同23.9%減)となりました。

## 証券事業

- 売上高は、募集・売出しの取扱手数料及びその他の受入手数料は順調に推移したことに加え、株式及び債券のトレーディングに係る収益が大きく拡大したこと等から、187.9億円(前年同期比9.0%増)となりました。
- 営業利益は、取引関係費及び中長期を見据えた先行投資費用、並びに新会社CSK-RB証券の立ち上げ費用等により、営業損失10.1億円(前第3四半期連結会計期間営業利益8.9億円)となりました。

## プリペイドカード事業

- 売上高は、書店・サービス業等新たな業種への展開を進める一方、株主優待や販売促進ツールとしての販売も拡大しておりますが、当第3四半期においては大手コンビニエンスストアでの類似のプリペイドカード発行及び機器販売の減少により、18.4億円(前年同期比32.0%減)となりました。
- 営業利益は、収益性の高いギフト利用が堅調に推移したこと及び経費の圧縮等により、営業損失0.7億円(前第3四半期連結会計期間営業損失1.5億円)となりました。なお、当事業に関する経常利益は9.7億円(前年同期比31.0%の増益)となっております。

## ● 連結業績予想

(単位:億円)

	2006/3	2007/3	2008/3 予想	前期比増減	
				増減額	増減率
売上高	2,411.5	2,459.8	2,500.0	40.1	+1.6%
営業利益	251.3	299.0	310.0	10.9	+3.7%
営業利益率	10.4%	12.2%	12.4%	+0.2%	-
経常利益	269.8	308.1	325.0	16.8	+5.5%
当期純利益	308.7	86.7	175.0	88.2	+101.6%

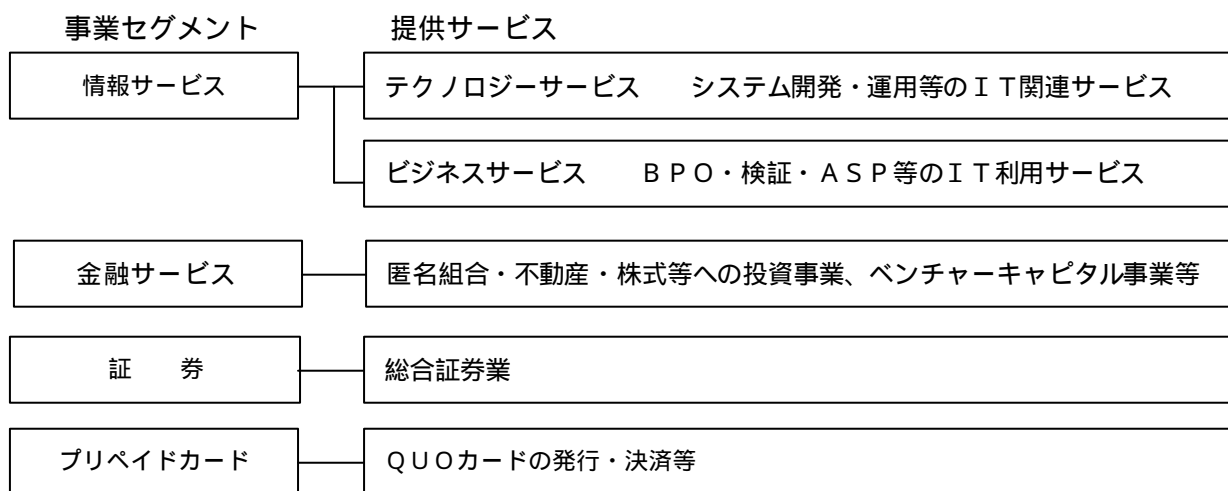
※2007年11月7日発表の業績予想を見直しております。

売上高は、情報サービス事業におけるシステム開発を中心としたテクノロジーサービス分野、BPOを中心としたビジネスサービス分野の双方とも、旺盛なIT投資需要を背景に、順調に推移する見込みですが、IT関連製品の取扱高の減少が見込まれ1.6%の増収になる見通しです。

営業利益及び経常利益は、テクノロジーサービス分野での収益性の向上が業績に寄与し、ビジネスサービス分野の新会社の立ち上げ費用、将来の事業拡大に向けた先行費用を吸収して、情報サービス事業全体では、増益になる見通しです。また、金融サービス事業・プリペイドカード事業においては、引き続き安定的に収益貢献する見通しです。反面、証券事業はサブプライム問題の影響を受け厳しい環境が続くことが想定されることから、営業利益全体では、3.7%の増益となる見通しです。経常利益についても、営業増益に伴い5.5%の増益となる見通しであり、営業利益・経常利益ともに2期連続で最高益の更新となる見通しです。

当期純利益は、経常利益までの増益要因に加え、平成19年3月期において国税更正処分にかかる法人税等62.1億円があったこと等の理由により、101.6%の増益となる見通しです。

《 参 考 》



B P O (Business Process Outsourcing): 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上だけでなく、差別化を推進するために業務を外部委託すること。

A S P (Application Service Provider): ビジネス用のアプリケーション機能を、ネットワークを通じて顧客に提供するサービス。

以 上